

京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成21年7月17日

地球温暖化対策推進本部

目次

- 京都議定書目標達成計画の進捗状況 p1
- 別添 1 : 我が国の温室効果ガス排出量の推移及び見通し p4
 - 温室効果ガスの排出状況について p5
- 別添 2 : 温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況 p7
- 別紙 : 個別対策・施策の進捗状況 p22

京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成 21 年 7 月 17 日
地球温暖化対策推進本部

1. 進捗状況の点検方法

(1) 京都議定書目標達成計画における進捗管理方法

平成 20 年 3 月 28 日に閣議決定された「京都議定書目標達成計画」(改定版)(以下「目標達成計画」という。)においては、目標達成計画に盛り込まれた施策について、「個々の対策について政府が講じた施策の進捗状況等の点検を毎年厳格に行う。正確な点検のためには最新の状況を把握することが必要であることから、各府省庁は、対策評価指標、排出削減量、関連指標等(以下「対策評価指標等」という。)の点検を行うために必要な実績値の算出等の早期化に努める」とこととされている。

また、毎年 6 月頃に、「全ての対策評価指標等について、点検の前々年度の実績値(可能なものについては前年度の実績値を含む。)を明らかにするとともに、進捗状況の点検を行う年度以降の 2012 年度までの温室効果ガスの対策評価指標等の見通し(データ入手が可能な限り各年度の見通し)等を示し、あわせて対策評価指標等の見通しを裏付ける前年度に実施した施策の実施状況、当該年度に実施予定の施策内容等を明示する」とこととしている。

(2) 各府省庁における点検

今回の進捗状況の点検は、各対策・施策について、まずは担当府省庁の関係審議会等において意見を聴取した上で、地球温暖化対策推進本部で取りまとめるものである。

担当府省庁の関係審議会等として、食料・農業・農村政策審議会企画部会地球環境小委員会、林政審議会施策部会地球環境小委員会、水産政策審議会企画部会地球環境小委員会、産業構造審議会環境部会地球環境小委員会、産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止対策小委員会、社会資本整備審議会環境部会、交通政策審議会交通体系分科会環境部会、中央環境審議会地球環境部会がそれぞれ開催され、審議を行った。

2. 対策の進捗状況について

(1) 我が国の温室効果ガスの総排出量と削減必要量

我が国の温室効果ガスの総排出量は、2007 年度確定値で、二酸化炭素に換算して約 13 億 7,400 万トンであり、基準年度比で 9.0% 増加している。2007 年度から 2010 年度にかけて、目標達成計画の部門別の目安の達成のためには、2007 年度比

で、エネルギー起源二酸化炭素については、産業部門（基準年における総排出量に占める割合：38%）－9.2～－10.0%、業務その他部門（同割合：13%）－11.1～－12.0%、家庭部門（同割合：10%）－21.5～－23.1%、運輸部門（同割合：17%）－2.4～－3.8%、エネルギー転換部門（同割合：5%）－20.1%の削減が必要となっている。

また、非エネルギー起源二酸化炭素（同割合：7%）、メタン（同割合：3%）及び一酸化二窒素（同割合：3%）については、2010年度の目安を達成しているため、今後とも増加させないよう引き続き対策をとっていくことが必要である。

代替フロン等3ガス（同割合：4%）については、オゾン層破壊物質からの代替が進むことによりHFCの排出量が増加することが予想される等いくつかの排出量の増加要因もあるものの、増加量を+28.7%に抑えることが必要である。

さらに、森林吸収源対策については、2007年度から2012年度の6年間で、毎年20万haの追加的な森林整備が必要であり、2008年度以降は毎年78万haの森林整備を行うこととしている。2007年度においては、75万haの森林整備を行っており、引き続き森林整備等を推進し、基準年比で3.8%分の森林吸収量を確保することが必要である。

京都メカニズムの活用については、2009年4月1日までに9,510万t-CO₂分のクレジットを取得する契約を結んだところであり、目標の約1億トンのうち大部分については目途が立った。引き続き、補足性の原則を踏まえつつクレジット取得を進める。

排出状況の詳細については、別添1を参照。

（2）各対策・施策の進捗状況

今回の点検に当たっては、各対策・施策の排出削減量及び目標達成計画に掲げられた対策評価指標について、原則として2000年度から2007年度（可能なものについては2008年度）までの実績の把握を行うとともに、データ入手が可能な限り2008年度から2012年度までの各年度の見込み¹を把握した。そして、これらの見込みに照らした実績のトレンド等を評価するとともに、対策・施策の追加・強化等の状況を把握し別添2に取りまとめた。

その結果、大半の対策について実績のトレンドが概ね見込みどおりであった。また、実績のトレンドが見込みどおりでないものについても、自主行動計画においては、各団体に対して取組の強化を促しているところであり、その他の対策においては、対策・施策の追加・強化を行っているところである。2007年度の温室効果ガスの総排出量は基準年度比で9.0%上回っているが、これは、新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の停止などによる原子力発電所の設備利用率の低下等の影響による電力分野の二酸化炭素排出原単位の悪化が総排出量の増加に大きく影響を与えている。電力分野の二酸化炭素排出原単位について、電気事業連合会においては、引き続き①安全確保と信頼回復を前提とし

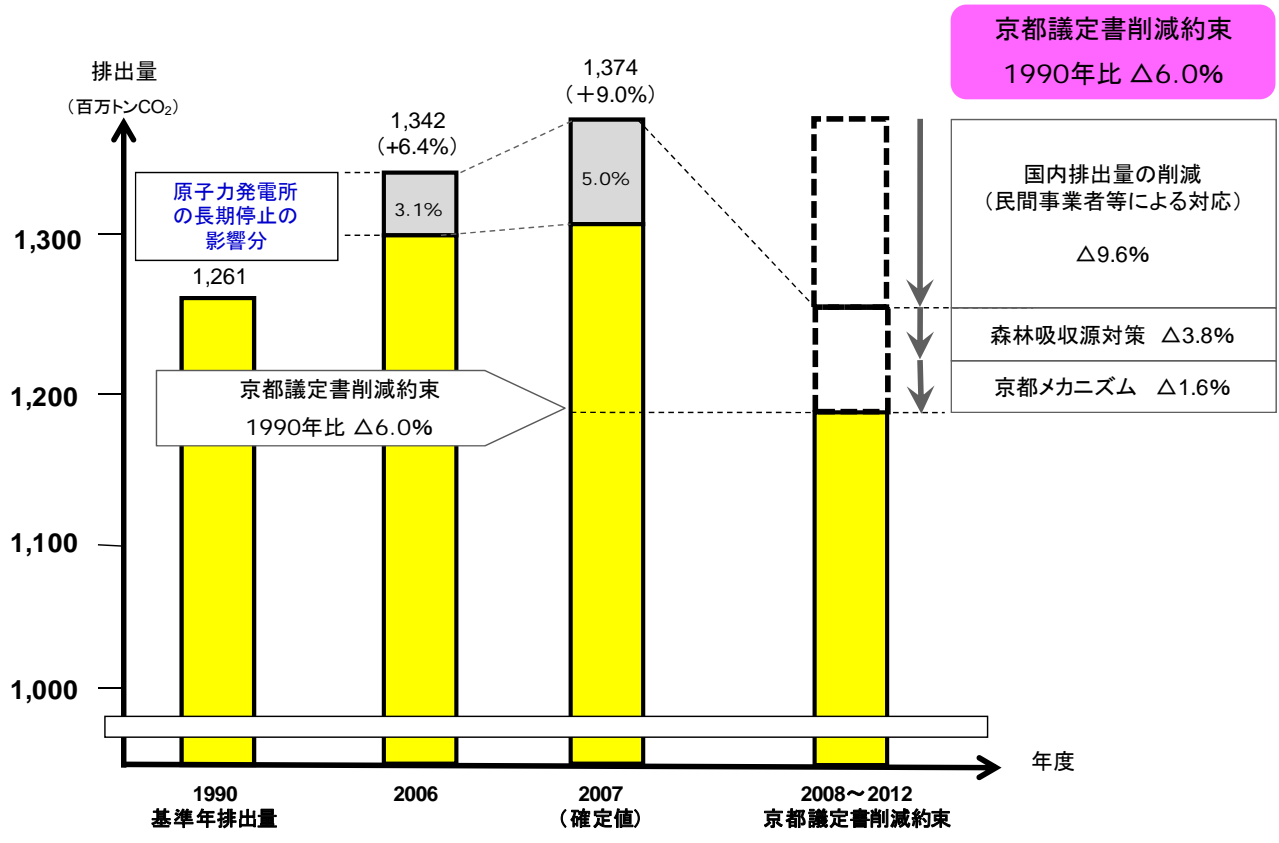
¹ 目標達成計画別表1から6の「対策評価指標」及び「排出削減見込量」の各年度の値。別表に第1約束期間の平均値のみが記載されている対策については、目標達成計画閣議決定後に検討された当該対策の各年度の値。

た原子力発電の推進、②火力発電熱効率の更なる向上と火力電源運用方法の検討、③京都メカニズム等の活用により、目標達成計画における第1約束期間の削減見込みを達成することとしている。

今後、本年夏以降には、第1約束期間全体（5年間）における我が国の温室効果ガス排出量見通しを示し、目標達成計画に定める対策・施策の進捗状況・排出状況等を総合的に評価し、必要な措置を講ずることとしている。各対策・施策については、引き続き着実な推進を図るとともに、総合的な評価が可能となるよう、2008年度から2012年度までの対策評価指標等の各年度の見通しを把握していない対策・施策においては、今後、速やかに対策評価指標等の各年度の見通しを把握する必要がある。

さらに、各対策・施策で、実績データが入手できないために進捗度が現段階では分からないもの、実績値の把握が遅いものも依然としてあるため、実績データの入手及びデータ整備の早期化に努めていく必要がある。

我が国の温室効果ガス排出量の推移及び見通し



温室効果ガスの排出状況について

(単位：百万 t-CO₂)

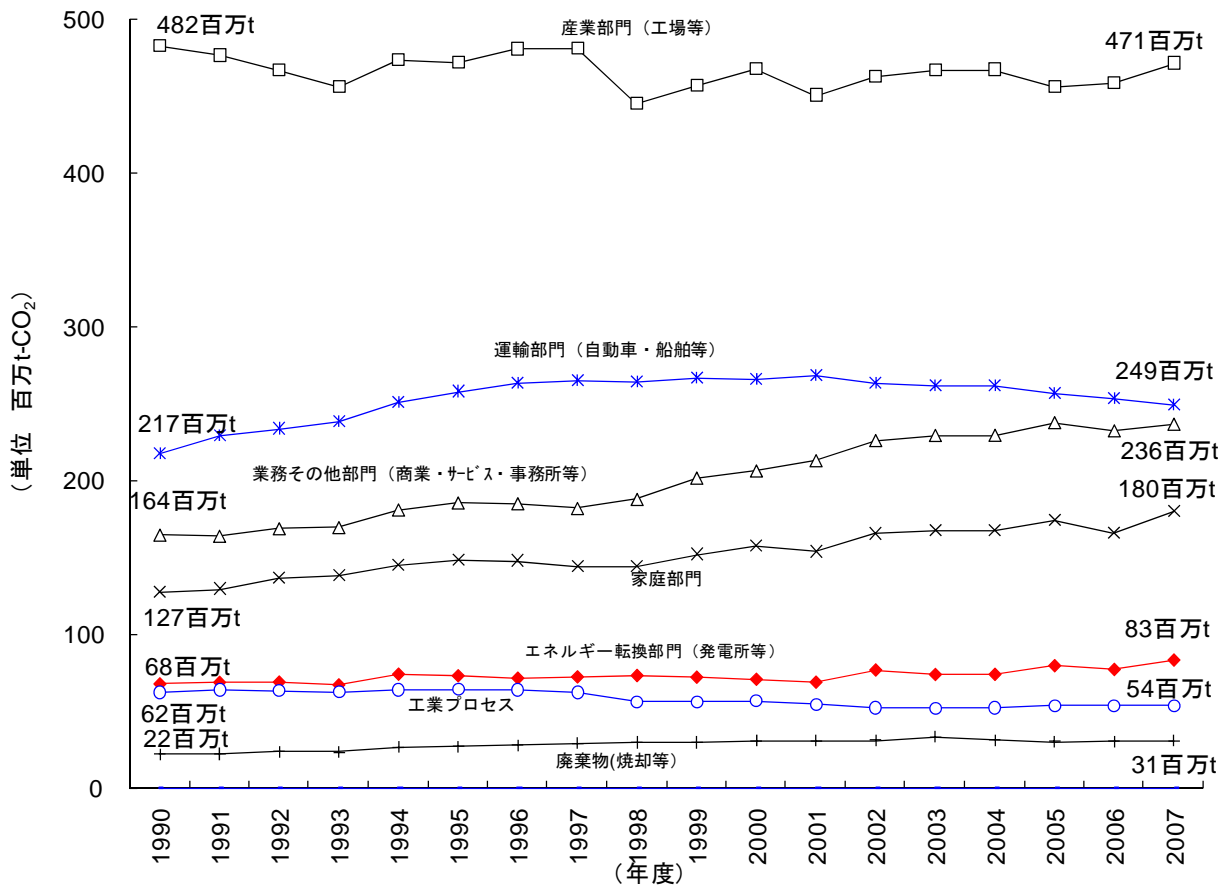
	基準年 (全体に占める割合)	2007 年度実績 (基準年増減)	2010 年度の目安 (2007 年度から必要な削減率)
エネルギー起源二酸化炭素	1,059 (84%)	1,219 (+15.1%)	1,076～1,089 (-10.7～-11.8%)
産業部門	482 (38%)	471 (-2.3%)	424～428 (-9.2～-10.0%)
業務その他部門	164 (13%)	236 (+43.8%)	208～210 (-11.1～-12.0%)
家庭部門	127 (10%)	180 (+41.2%)	138～141 (-21.5～-23.1%)
運輸部門	217 (17%)	249 (+14.6%)	240～243 (-2.4～-3.8%)
エネルギー転換部門	67.9 (5%)	83.0 (+22.2%)	66 (-20.1%)
非エネルギー起源二酸化炭素	85.1 (7%)	84.5 (-0.6%)	85 (0%)
メタン	33.4 (3%)	22.6 (-32.3%)	23 (0%)
一酸化二窒素	32.6 (3%)	23.8 (-27.1%)	25 (+4.0～+4.2%)
代替フロン等 3 ガス	51.2 (4%)	24.1 (-53.0%)	31 (+28.7%)
合 計	1,261 (100%)	1,374 (+9.0%)	1,239～1,252 (-8.9～-9.9%)

※基準年の数値は、平成 18 年 8 月に条約事務局に提出した割当量報告書における計算方法により算出。

※2007 年度実績は、平成 21 年 4 月に公表された 2007 年度温室効果ガス排出量（確定値）。

※2010 年度の目安は、目標達成計画改定時の計算方法により算定した目安。

※2007 年度実績を速報値と比較すると、代替フロン等 3 ガスのうち、冷媒 HFCs からの排出量については、2008 年度（平成 20 年度）の経済産業省調査結果に基づき使用時排出係数を変更したことにより、670 万トン増加している。また、エネルギー起源二酸化炭素について、総合エネルギー統計の速報値から確定値への変更により 150 万トン増加している。一方、非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素については、排出量や活動量の算定方法の精緻化等により 530 万トン減少している。



温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込みに照らした実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等					
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008			2009	2010	2011	2012	
【エネルギー起源二酸化炭素】																		
○低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成																		
集約型都市構造の実現	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
環境負荷の小さいまちづくり(コンパクトシティ)の実現	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	5.3	2	2	2	5.3	2	2	5.3	2	引き継ぎ特区の提案を審議し、関係者等との調整が整ったものについては新たな規程の特例措置として追加。	
地域の地球温暖化対策推進プログラム	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
街区・地区レベルにおける対策	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エネルギーの面的な利用の促進	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域レベルでのテナントビル等に対する温暖化対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
緑化等ヒートアイランド対策による環境改善を通じた都市の低炭素化	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	0.1~0.5	0.2~1.1	-	-	29	58	98	123	149	174	73	実績のトレンドが概ね安定しており。	
住宅の長寿命化の取組	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
○産業部門の取組																		
財務省所管業種																		
○エネルギー関連業種	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
○電力・ガス供給業	排出削減量(万t-CO2)	107.9	104.5	99.8	94.5	89.4	85.1	78.6	85.1	85.1	85.1	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	実績のトレンドが見込みを上回っている。	
○日本たばこ産業株式会社	CO2排出量(万t-CO2)	44	43	42	38	37	32	30	30	30	29	31	31	31	31	31	実績のトレンドが見込みを上回っている。	
○日本製薬団体連合会・日本製薬工業協会	CO2排出量(万t-CO2)	218.7	215.0	221.4	237.7	241.1	239.0	231.9	237.7	241.1	239.0	218.0	223.0	229.0	231.0	229.0	実績のトレンドを踏まえ、見込みを調整している。	
○農林水産省所管業種	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
○日本スターチ・糖化工業会	CO2排出原単位(t-CO2/原料使用量)	-	-	-	-	-	-	0.329	0.323	-	0.329	0.329	0.319	0.319	0.319	0.319	実績のトレンドを踏まえ、見込みを調整している。	
○日本乳業協会	CO2排出原単位(kg/生産量)	100.612	104.321	106.535	102.031	101.224	102.327	101.594	102.031	101.224	102.327	102.223	95.683	95.683	95.683	95.683	実績のトレンドが見込みを上回っている。	
○全国清涼飲料工業会	CO2排出原単位(t-CO2/生産量)	-	0.093	0.098	0.098	0.097	0.106	0.103	0.098	0.097	0.106	0.100	0.084	0.084	0.084	0.084	0.084	実績のトレンドが見込みを上回っている。

具体的な対策	対策評価指標等										実績					見込み					見込みに照らした実績のトレンド等 の評価値(※1)	対策・施策の追加・強化 等	
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012			
○日本ハニター工業 CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10 億円)) ○内:2004年=100	—	—	—	—	889,665	887,809	856,094	857,179	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実績のトレンドを踏 まえると概ね見込 みどおり。	取組の強化を働きかける。
	—	—	—	—	0.074	0.078	0.074	0.076	0.074	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実績のトレンドが早 込みを下回っている。
○在留協会 エネルギー消費原単位(k/生産量 (t)) ○内:1990年=100	1,110	0,982	0,970	0,960	1,079	1,082	1,073	1,082	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実績のトレンドを踏 まえると概ね見込 みどおり。	取組の強化を働きかける。
	—	—	—	—	686,934	683,926	639,014	645,609	631,112	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実績のトレンドを踏 まえると概ね見込 みどおり。
○日本植物油協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産高 (10億円)) ○内:2004年=100	—	—	—	—	0.302	0.312	0.304	0.306	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実績のトレンドを踏 まえると概ね見込 みどおり。	取組の強化を働きかける。
	—	—	—	—	481,681	490,441	489,444	486,209	467,742	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実績のトレンドを踏 まえると概ね見込 みどおり。
○日本工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10 億円)) ○内:1990年=100	—	—	—	—	48.6	45.8	47.8	44.0	43.3	43.1	44.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	目標達成済み。	目標引き上げを働きかける。
	—	—	—	—	0.452	0.452	0.459	0.459	0.453	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	電力の産業排出係 数の悪化により、実 績のトレンドが見込 みを下回っている。
○日本冷凍食品協会 CO2排出原単位(t-CO2/冷凍食品生 産量(t)) ○内:1990年=100	—	—	—	—	0.452	0.452	0.459	0.459	0.453	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	目標達成済み。	目標引き上げを働きかける。
	—	—	—	—	481,681	490,441	489,444	486,209	467,742	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	電力の産業排出係 数の悪化により、実 績のトレンドが見込 みを下回っている。
○日本ハム・ソーセージ工業協同組 合 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ○内:2003年=100	—	—	—	—	0.779	0.779	0.767	0.803	0.759	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実績のトレンドを踏 まえると概ね見込 みどおり。	取組の強化を働きかける。
	—	—	—	—	0.034	0.037	0.040	0.039	0.042	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	電力の産業排出係 数の悪化により、実 績のトレンドが見込 みを下回っている。
○全日本コビー協会 CO2排出原単位(t-CO2/原料使用量 (t)) ○内:2008年=100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	目標達成済み。	目標引き上げを働きかける。
	—	—	—	—	204,882	201,803	211,041	207,877	192,605	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実績のトレンドを踏 まえると概ね見込 みどおり。
○日本製油協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ○内:1990年=100	—	—	—	—	0.490	0.503	0.487	0.464	0.429	0.429	0.397	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	目標達成済み。	目標引き上げを働きかける。
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	電力の産業排出係 数の悪化により、実 績のトレンドが見込 みを下回っている。
日本ハンバーガー・ハンバーガー協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ○内:2004年=100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実績のトレンドが早 込みを下回っている。	取組の強化を働きかける。
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実績のトレンドが早 込みを下回っている。
○全国マヨネーズ・ドレッシング類協 会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ○内:1990年=100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実績のトレンドが早 込みを下回っている。	取組の強化を働きかける。
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実績のトレンドが早 込みを下回っている。
経済産業省所管業種	2,323	2,253	2,304	2,326	2,351	2,336	2,389	2,458	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※2008年度以降は見直しを各年又は2008-12年の5年間平均で記入	
○日本製鋼所理 エネルギー消費原単位(PJ) ○内:1990年=100	(92.0)	(89.2)	(91.2)	(92.1)	(93.1)	(92.5)	(94.6)	(97.3)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	今後、関係協議会において 目標の未達層を埋め合わせ る今後の改善内容(缶詰加工 プロセスの活用を含む。)とそ の効果を、可能な限り定量的 に、具体的に示すよう促し、 目標達成をはかる。	

具体的な対策	対策評価指標等										実績										見込みに照らした実績のトレンド等 の詳況(※1)	対策・施策の追加・強化 等
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008	2009	2010	2011	2012								
自主行動計画の着実な実施と評価・検証	○日本化学工業協会 エネルギー消費原単位(指数) (内:1990年=100)	89	()	()	88	()	()	84	()	()	82	()	()	83	()	()	80	()	()	十分に目標達成が可能。	今後、関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる等の活動量取組(発動)の効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。	
		13,396	(95.2)	(94.7)	13,272	(92.4)	(91.9)	12,832	(84.9)	(81.0)	11,632	(79.4)	()	0,823	(82.5)	()	()	(80.0)	()	目標達成済み。		今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量取組し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	○日本製鉄連合会 エネルギー消費原単位(化石エネルギー消費量(MJ)/生産量(t)) (内:1990年=100)	0,961	(98.8)	(98.6)	0,967	(97.0)	(94.3)	0,888	(89.0)	(83.9)	0,837	(82.5)	()	0,823	(82.5)	()	()	(84.0)	()	目標達成済み。	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量取組し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	
		3,504	(97.7)	(96.6)	3,463	(75.7)	(70.9)	3,407	(95.2)	(97.0)	3,478	(96.4)	()	3,458	(96.2)	()	()	(80.0)	()	十分に目標達成が可能。		今後、関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる等の活動量取組(発動)の効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。
	○セメント協会 エネルギー消費原単位(MJ/トン) (内:1990年=100)	0,230	(71.1)	(71.4)	0,231	(70.1)	(70.9)	0,224	(69.3)	(66.0)	0,214	(67.3)	()	0,218	(65.0)	()	()	0,210	()	十分に目標達成が可能。	今後、関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる等の活動量取組(発動)の効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。	
		6,373	(89.0)	(87.0)	6,259	(82.1)	(79.9)	6,546	(97.0)	(95.7)	6,839	(102.9)	()	7,351	(80.0)	()	()	6,647	()	今後の対策を十分に実施することにより、目標達成が可能。		今後、関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる等の活動量取組(発動)の効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。
	○日本自動車部品工業会 CO2排出原単位(t-CO2/10億円) (内:1990年=100)	50,911	(86.4)	(82.0)	48,299	(82.1)	(79.9)	47,044	(81.1)	(78.7)	46,355	(71.1)	()	42,299	(80.0)	()	()	47,222	()	十分に目標達成が可能。	今後、関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる等の活動量取組(発動)の効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。	
		680	(80.5)	(79.6)	673	(80.4)	(79.6)	673	(81.1)	(78.5)	663	(78.2)	()	661	(77.0)	()	()	651	()	自主行動計画を統一・実施し、目標達成。		今後、関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる等の活動量取組(発動)の効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。
	○日本紙業協会 エネルギー消費原単位(kJ/生産量(t)) (内:1990年=100)	0,802	(90.9)	(91.3)	0,806	(90.2)	(91.9)	0,811	(88.0)	(84.5)	0,746	(83.6)	()	0,738	(88.0)	()	()	0,777	()	目標達成済み。	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量取組し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	
		301.4	(85.1)	(82.4)	291.7	(84.4)	(84.7)	299.8	(90.3)	(88.1)	311.6	(92.2)	()	326.5	(92.0)	()	()	325.7	()	十分に目標達成が可能。		今後、関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる等の活動量取組(発動)の効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。
○石炭製造工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	104.7	(86.0)	(82.0)	99.9	(82.8)	(83.2)	101.3	(85.8)	(87.8)	107.0	(92.0)	()	112.0	(92.0)	()	()	112.1	()	十分に目標達成が可能。	今後、関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる等の活動量取組(発動)の効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。		
	178.1	(95.1)	(95.5)	182.8	(102.9)	(103.3)	197.8	(102.3)	(93.8)	179.5	(97.3)	()	186.2	(92.0)	()	()	179.9	()	十分に目標達成が可能。		今後、関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる等の活動量取組(発動)の効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。	
○日本染色協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	708.4	(95.0)	(91.0)	693.3	(88.1)	(91.2)	694.4	(88.0)	(88.1)	670.8	(81.1)	()	671.3	(80.0)	()	()	700.8	()	目標達成済み。	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量取組し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。		
	—	()	(68.7)	234.8	(63.3)	(63.3)	234.9	(55.4)	(51.1)	175.5	(45.6)	()	169.2	(80.0)	()	()	205.9	()	目標達成済み。		今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量取組し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	
○日本アルミニウム協会 エネルギー消費原単位(GJ/圧延量(t)) (内:1990年=100)	19.2	(89.0)	(90.0)	19.3	(86.0)	(87.0)	18.7	(90.0)	(87.0)	18.8	(88.0)	()	19.0	(88.0)	()	()	19.2	()	目標達成の上、目標引き上げ(実績未滿)。	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量取組し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。		
	—	()	(88.7)	1,057	(66.4)	(67.0)	1,066	(55.4)	(51.1)	813	(50.1)	()	797	(80.0)	()	()	954	()	目標達成済み。		今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量取組し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	

具体的な対策	対策評価指標等										対策・施策の追加・強化等の評価(※1)			
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008		2009	2010	2011
○板橋子協会 燃料起源CO2排出量(万t-CO2) (内:1995年=100) エネルギー消費量(万k) (内:1990年=100)	134.5 (76.0)	137.2 (77.0)	131.8 (74.0)	133.8 (75.0)	133.6 (75.0)	132.8 (75.0)	135.8 (76.0)	129.8 (73.0)	— ()	— ()	138.8 (78.0)	— ()	— ()	— ()
	53.8 (75.0)	55.1 (77.0)	52.3 (73.0)	52.2 (73.0)	52.2 (73.0)	51.7 (72.0)	53.5 (75.0)	50.5 (71.0)	— ()	— ()	56.1 (79.0)	— ()	— ()	— ()
○日本がらすびん協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100) エネルギー消費量(万k) (内:1990年=100)	125.5 (70.2)	121.2 (67.8)	117.9 (65.9)	111.5 (62.4)	106.8 (59.8)	107.0 (59.8)	103.6 (57.9)	98.8 (55.3)	— ()	— ()	107.3 (80.0)	— ()	— ()	— ()
	47.6 (75.9)	46.2 (73.7)	44.4 (70.9)	42.1 (67.2)	41.0 (65.4)	41.7 (66.5)	41.7 (66.6)	41.6 (66.3)	— ()	— ()	43.8 (70.0)	— ()	— ()	— ()
○日本電機工業会 エネルギー消費量(千k) (内:1990年=100) ＜光ファイバー＞ エネルギー消費原単位(エネルギー消費量(※3)(k)/単位生産量(千k)) (内:1990年=100)	489 (85.0)	437 (76.0)	430 (75.0)	428 (74.0)	419 (73.0)	422 (73.0)	418 (73.0)	416 (72.0)	— ()	— ()	417 (73.0)	— ()	— ()	— ()
	3.8 (46.0)	3.4 (41.0)	3.5 (42.0)	3.6 (43.0)	3.2 (39.0)	2.0 (24.0)	2.0 (24.0)	1.8 (22.0)	— ()	— ()	1.8 (22.0)	— ()	— ()	— ()
○日本ペーパリング工業会 CO2排出原単位(t-CO2/付加価値生産高(億円)) (内:1997年=100)	160.5 (96.7)	167.4 (100.9)	172.8 (104.2)	172.3 (103.9)	185.5 (99.8)	166.2 (100.2)	155.5 (93.7)	162.7 (98.1)	— ()	— ()	144.3 (87.0)	— ()	— ()	— ()
	52.5 (92.0)	51.4 (90.0)	52.6 (92.0)	54.2 (95.0)	54.1 (95.0)	56.3 (99.0)	54.4 (95.0)	58.5 (102.0)	— ()	— ()	50.1 (88.0)	— ()	— ()	— ()
○日本伸銅協会 エネルギー消費原単位(原油換算)/ 生産量(t) (内:1995年=100)	0.412 (93.2)	0.453 (102.5)	0.416 (94.1)	0.432 (97.7)	0.400 (90.5)	0.407 (92.1)	0.404 (91.4)	0.420 (95.0)	— ()	— ()	0.411 (93.0)	0.411 (93.0)	0.411 (93.0)	0.411 (93.0)
	14.65 (110.0)	14.82 (111.0)	14.68 (110.0)	13.22 (99.0)	12.77 (96.0)	11.63 (87.0)	10.42 (78.0)	10.21 (77.0)	— ()	— ()	11.34 (85.0)	— ()	— ()	— ()
○石炭石油化学協会 エネルギー消費原単位(/生産量(t)) (内:1990年=100)	1.13 (99.1)	1.13 (99.1)	1.05 (92.1)	1.06 (93.0)	1.06 (93.0)	1.03 (90.6)	1.02 (89.6)	1.03 (90.7)	— ()	— ()	1.02 (89.7)	— ()	— ()	— ()
	36.4 (76.2)	37.2 (77.9)	35.4 (74.0)	36.4 (76.1)	36.2 (75.7)	35.2 (73.7)	33.4 (70.0)	30.0 (62.8)	— ()	— ()	35.9 (75.0)	— ()	— ()	— ()
○日本工作機械工業会 エネルギー消費原単位(/実質生産額(百万円)) (内:1997年=100) エネルギー消費量(万k) (内:1997年=100)	139.3 (99.0)	138.9 (99.0)	166.3 (119.0)	142.6 (102.0)	129.4 (93.0)	112.4 (80.0)	106.8 (76.0)	103.4 (74.0)	— ()	— ()	131.4 (94.0)	— ()	— ()	— ()
	14.1 (97.0)	13.3 (92.0)	11.9 (82.0)	12.5 (86.0)	14.2 (98.0)	15.5 (107.0)	16.6 (114.0)	17.3 (119.0)	— ()	— ()	13.6 (94.0)	— ()	— ()	— ()

具体的な対策 業務その他部門の取組	実績										対策評価指標等	見込み					対策・施策の追加・強化 等の 実績のトレンド等 の評価(※1)		
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009		2010	2011	2012					
排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	130					
金融庁所管業種	※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入																		
全国銀行協会 エネルギー消費量(万kWh) ○内:2006年=100	162,737 (100.0)	163,794 (100.6)	156,990 (96.5)	151,791 (93.3)	150,195 (92.3)	146,114 (89.8)	146,106 (89.8)	148,324 (91.1)	143,209 (88.0)	229,920,682 (96.8)	226,651,876 (95.4)	223,383,070 (94.0)	223,383,070 (94.0)	223,383,070 (94.0)	223,383,070 (94.0)	223,383,070 (94.0)	223,383,070 (94.0)	223,383,070 (94.0)	223,383,070 (94.0)
社団法人生命保険協会 エネルギー消費量(万kWh) ○内:2006年=100	-	-	-	-	-	-	15,573 (100.0)	15,712 (100.9)	-	-	-	-	-	15,262 (98.0)	15,262 (98.0)	15,262 (98.0)	15,262 (98.0)	15,262 (98.0)	15,262 (98.0)
社団法人日本損害保険協会 エネルギー消費量(万kWh) ○内:2006年=100	8921 (100.0)	8,395 (94.1)	8,152 (91.4)	7,627 (85.5)	7,806 (87.5)	7,604 (85.2)	7,637 (85.6)	7,688 (86.2)	7,315 (82)	237,841,564 (100.0)	237,841,564 (100.0)	237,841,564 (100.0)	237,841,564 (100.0)	237,841,564 (100.0)	237,841,564 (100.0)	237,841,564 (100.0)	237,841,564 (100.0)	237,841,564 (100.0)	237,841,564 (100.0)
社団法人全国信用組合中央協会 エネルギー消費量(kWh) ○内:2006年=100	-	-	-	-	-	-	-	239,727,100 (100.9)	-	31,201,064 (102.6)	30,419,165 (100)	31,031,500 (102.0)	29,324,075 (94.4)	29,324,075 (94.4)	29,324,075 (94.4)	29,324,075 (94.4)	29,324,075 (94.4)	29,324,075 (94.4)	29,324,075 (94.4)
日本証券業協会 エネルギー消費量(kWh) ○内:2006年=100	-	-	-	-	-	-	-	285,146,057 (106.1)	-	-	268,878,011 (100)	268,878,011 (100)	268,878,011 (100)	268,878,011 (100)	268,878,011 (100)	268,878,011 (100)	268,878,011 (100)	268,878,011 (100)	268,878,011 (100)
総務省所管業種	※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入																		
(社)電気通信事業者協会 エネルギー原単位(kWh/契約数) ○内:1990年=100	-	-	-	-	-	-	-	38.2 (61.4)	-	-	-	-	-	43.5 (69.9)	43.5 (69.9)	43.5 (69.9)	43.5 (69.9)	43.5 (69.9)	43.5 (69.9)
(社)テレコムサービス協会 エネルギー原単位(kWh/売上高(万円)) ○内:2006年=100	-	-	-	-	-	-	4.06 (100.0)	4.04 (99.5)	-	-	-	-	-	4.02 (99.0)	4.02 (99.0)	4.02 (99.0)	4.02 (99.0)	4.02 (99.0)	4.02 (99.0)
(社)日本印刷放送連盟 CO2排出原単位(t-CO2/放送に係る有形固定資産原価(億円)) ○内:2004年=100	-	-	-	-	134.52 (100.0)	-	75.97 (56.4)	86.08 (63.9)	-	-	-	-	-	121.3 (90.2)	121.3 (90.2)	121.3 (90.2)	121.3 (90.2)	121.3 (90.2)	121.3 (90.2)
日本放送協会 CO2排出原単位(t-CO2/有形固定資産総額(百万円)) ○内:2006年=100	-	-	-	-	-	-	0.261 (100.0)	0.263 (100.8)	-	-	-	-	-	0.240 (92.0)	0.240 (92.0)	0.240 (92.0)	0.240 (92.0)	0.240 (92.0)	0.240 (92.0)
(社)日本ケーブルテレビ連盟 エネルギー原単位(kWh/視聴世帯数) ○内:2006年=100	-	-	-	-	-	6.33 (100.0)	5.94 (93.8)	5.94 (93.8)	-	-	-	-	-	5.95 (94.0)	5.95 (94.0)	5.95 (94.0)	5.95 (94.0)	5.95 (94.0)	5.95 (94.0)
(社)衛星放送協会 エネルギー原単位(kWh/オフィス単位床面積(m ²)) ○内:2006年=100	-	-	-	-	-	292 (100.0)	290 (99.3)	290 (99.3)	-	-	-	-	-	263 (90.1)	263 (90.1)	263 (90.1)	263 (90.1)	263 (90.1)	263 (90.1)
文部科学省所管業種	※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入																		
全私学連合 CO2排出量(万t-CO2) ○内:2007年=100	-	-	-	-	-	-	-	324.6 (100)	-	-	-	-	-	315.1 (97)	315.1 (97)	315.1 (97)	315.1 (97)	315.1 (97)	315.1 (97)

具体的な対策	実績										対策評価指標等	見込みに照らした実績のトレンド等 の評価(※1)	対策・施策の追加・強化 等			
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009				2010	2011	2012
産業界における自主行動計画の推進・強化(業務部門の業種)	厚生労働省所管業種													※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入		
	日本医師会・4病院団体協議会 CO2排出原単位(kg-CO2/延床面積) (内:2006年=100)	-	-	-	-	-	130.6 (102.8)	127.1 (95.9)	121.9 (94.1)	124.5 (97.9)	123.3 (97.0)	122.1 (96.0)	120.9 (95.1)	119.7 (94.1)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	これまで行ってきてきた対策を引き続き実施。
	生協協同組合 CO2排出原単位(t-CO2/商品供給高(億円)) (内:2002年=100)	-	-	31.9 (100.0)	32.5 (101.9)	33.7 (105.6)	33.3 (102.8)	31.7 (99.6)	32.8 (102.3)	31.0 (97.3)	30.1 (94.5)	29.6 (92.8)	-	-	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	これまで行ってきてきた対策を引き続き実施。
	農林水産省所管業種													※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入		
	日本ハンバーグ・ハンバーガー協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産販売量(t)) (内:2004年=100)	-	-	-	-	1,603 (100)	1,568 (98)	1,492 (93)	1,623 (101)	-	1,426 (89)	-	-	-	電力の産業排出係数の悪化により、実績のトレンドが見込みを下回っている。	取組の強化を働きかける。
	日本加工食品卸協会 エネルギー消費量(kJ) (内:2006年=100)	-	-	-	-	-	130,200 (100)	142,576 (110)	-	-	123,690 (95)	-	-	-	-	2007年度の実績は未確定。
	エネルギー消費原単位(kJ/庫出売上高(億円)) (内:2006年=100)	-	-	-	-	-	2,344 (100)	2,182 (93)	-	-	2,226 (95)	-	-	-	-	-
	日本フードサービス協会 エネルギー消費原単位(MJ/売上高(千円)) (内:2006年=100)	-	-	-	-	-	19,212 (100)	-	-	-	18,923 (98.5)	-	-	-	評価対象外。	-
	経済産業省所管業種													※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入		
	日本チェーンストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m ² ・h)) (内:1996年=100)	0.120 (102.0)	0.119 (101.0)	0.109 (92.0)	0.112 (95.0)	0.116 (98.0)	0.114 (97.0)	0.109 (92.0)	0.109 (92.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	目標達成済み。	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来的な活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	日本フランチャイズチェーン協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m ² ・h)) (内:1990年=100)	0.128 (79.5)	0.144 (89.4)	0.127 (78.9)	0.127 (78.9)	0.127 (78.9)	0.125 (77.6)	0.127 (81.4)	0.131 (81.4)	0.127 (78.9)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	十分に目標達成が可能。	今後、関係審議会において目標の未達を理め合わせ、今後の対策内容(包括的・二重の活用を含む。)とそとの効果、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。
	日本ショッピングセンター協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m ² ・h)) (内:2009年=100)	-	-	-	-	0.184 (101.0)	0.182 (96.0)	0.168 (92.0)	0.168 (92.0)	0.175 (96.0)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	目標達成済み。	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来的な活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
日本百貨店協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m ² ・h)) (内:1990年=100)	0.135 (94.0)	0.134 (93.0)	0.132 (92.0)	0.140 (97.0)	0.139 (97.0)	0.134 (93.0)	0.125 (87.0)	0.125 (87.0)	0.130 (90.0)	0.134 (93.0)	0.134 (93.0)	0.134 (93.0)	0.134 (93.0)	目標達成済み。	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来的な活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	
大手家電流通協議会 エネルギー消費原単位(MJ/(売上面積)・m) (内:2006年=100)	-	-	-	-	-	3,611 (100.0)	3,660 (101.0)	3,680 (101.0)	3,660 (101.0)	3,466 (96.0)	3,466 (96.0)	3,466 (96.0)	3,466 (96.0)	今後の対策を十分に実施することにより、目標達成が可能。	今後、関係審議会において目標の未達を理め合わせ、今後の対策内容(包括的・二重の活用を含む。)とそとの効果、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。	
日本D.V.協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m ² ・h)) (内:2004年=100)	-	-	-	-	0.05088 (100.0)	0.04408 (86.7)	0.04818 (95.2)	0.04818 (94.7)	0.04408 (86.7)	0.05088 (100.0)	0.05088 (100.0)	0.05088 (100.0)	0.05088 (100.0)	目標達成済み。	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来的な活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	

具体的な対策	対策評価指標等										実績										見込みに照らした実績のトレンド等 の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008	2009	2010	2011	2012								
○情報サービス産業協会 エネルギー消費原単位(kWh/延床面積(m ²)) ○内:2006年=100	—	—	—	—	—	—	650.4	—	—	—	—	—	—	—	614.5	—	今後、関係審議会において目標の未達を理由に合わせ今後の対策内容(京都メーカーズの活用を含む。)とそれの効果と、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。					
	—	—	—	—	—	—	—	620.7	—	—	—	—	—	—	(99.0)	—						
○日本チェーン・ドラッグストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m ² ・h)) ○内:2004年=100	—	—	—	—	0.1032	0.0910	0.0762	0.0876	—	—	—	—	—	—	0.0877	—	取組の状況、排出実績、将来的な活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。					
	—	—	—	—	(100.0)	(88.2)	(73.8)	(84.9)	()	()	()	()	()	()	(85.0)	—						
○日本貿易会 CO2排出量(万t-CO2) ○内:1996年=100	5.6	5.5	5.6	6.3	5.5	4.6	4.3	4.6	—	—	—	—	—	—	3.5	—	今後、関係審議会において目標の未達を理由に合わせ今後の対策内容(京都メーカーズの活用を含む。)とそれの効果と、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。					
	(96.6)	(94.8)	(96.6)	(108.6)	(94.8)	(79.3)	(74.1)	(79.3)	()	()	()	()	()	()	(80.0)	—						
○日本LPガス協会 エネルギー消費原単位(電力原油換算/LPGガス付蔵出荷基地における取引量(t)) ○内:1990年=100	—	2.003	1.969	1.909	1.975	1.955	1.960	1.960	—	—	—	—	—	—	1.995	—	今後、関係審議会において目標の未達を理由に合わせ今後の対策内容(京都メーカーズの活用を含む。)とそれの効果と、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。					
	()	(93.4)	(91.8)	(89.0)	(92.1)	(91.1)	(92.3)	(91.4)	()	()	()	()	()	()	(93.0)	—						
○リー・エヌ工業協会 エネルギー消費原単位(万kWh/本社床面積(m ²)) ○内:2002年=100	—	—	14.16	13.65	13.75	13.77	13.63	13.80	—	—	—	—	—	—	13.74	—	今後、関係審議会において取組の状況、排出実績、将来的な活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。					
	()	()	(100.0)	(98.4)	(97.1)	(97.2)	(96.3)	(96.0)	()	()	()	()	()	()	(97.0)	—						
国土交通省所管業務																						
日本倉庫協会 エネルギー原単位(l/m ²)基準年比(%) ○内:1990年=100	—	—	1	▲2	▲4	▲4	▲3	▲5	—	—	—	—	—	—	▲8	—	目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。					
	()	()	(101)	(98)	(96)	(96)	(97)	(95)	()	()	()	()	()	()	(92)	—						
日本冷蔵倉庫協会 電力消費原単位(kWh/設備トン)基準年比(%) ○内:1990年=100	▲12	▲10	▲7	▲8	▲5	▲2	▲2	▲6	—	—	—	—	—	—	▲8	—	目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。					
	(88)	(90)	(93)	(92)	(95)	(98)	(98)	(94)	()	()	()	()	()	()	(92)	—						
日本ホテル協会 エネルギー原単位(1委員あたりの電力消費量)基準年比(%) ○内:1995年=100	—	—	—	—	—	▲6	▲4	▲4	—	—	—	—	—	—	▲6	—	目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。					
	()	()	()	()	()	(94)	(96)	(96)	()	()	()	()	()	()	(94)	—						
国際観光旅館連盟 CO2排出原単位(1軒あたりのCO2排出量)基準年比(%) ○内:1997年=100	—	▲3	—	▲4	—	▲6	▲4	▲8	—	—	—	—	—	—	▲6	—	日本観光旅館連盟及び国際観光旅館連盟については、向団体共通で目標設定等を行うことを検討中。					
	()	(97.2)	()	(96.4)	()	(94.2)	(96.3)	(92.4)	()	()	()	()	()	()	(94.0)	—						
日本観光旅館連盟 エネルギー原単位(1委員あたりの電力消費量)基準年比(%) ○内:1999年=100	▲2	▲1	▲3	▲4	▲2	0	0	1	—	—	—	—	—	—	▲4	—	新たに目標を検討している。					
	(98)	(89)	(97)	(96)	(98)	(100)	(100)	(101)	()	()	()	()	()	()	(96)	—						
日本自動車整備振興会連合会 CO2排出量(万t-CO2) ○内:2007年=100	—	—	—	—	—	—	—	163.9	—	—	—	—	—	—	—	—	2008年度評価・検証で、目標の設定方法を要する。					
	()	()	()	()	()	()	()	(100)	()	()	()	()	()	()	()	165.7						
CO2排出原単位(万t-CO2/台数)基準年比(%) ○内:2007年=100	—	—	—	—	—	—	—	11.25	—	—	—	—	—	—	—	—	平成21年2月に「新築分譲マンションにおける環境自主行動計画」を策定。					
	()	()	()	()	()	()	()	(100)	()	()	()	()	()	()	()	10.69						
不動産協会 エネルギー原単位(床面積当たりのエネルギー消費量)基準年比(%) ○内:1990年=100	1,070	900	950	940	970	1,030	950	980	—	—	—	—	—	—	1,009	—	実績のトレンドが概ね見込みどおり。					
	(107)	(90)	(95)	(94)	(97)	(103)	(95)	(98)	()	()	()	()	()	()	(100)	—						
環境省所管業務																						
全国産業廃棄物連合会 温室効果ガス排出量(万t-CO2) ○内:2000年=100	1,009	954	943	1,038	911	916	—	—	—	—	—	—	—	—	1,009	—	自主行動計画に基づく取組を引き続き実施。					
	(100)	(95)	(93)	(103)	(90)	(91)	()	()	()	()	()	()	()	()	(100)	—						
○日本新聞協会 CO2排出量(万t-CO2) ○内:2006年=100	—	—	—	—	—	53.6	52.9	53.2	—	—	—	—	—	—	50.9	—	実績のトレンドが概ね見込みどおり。(今後実施予定の対策を引き続き実施を見込む)					
	()	()	()	()	()	(100.0)	(98.7)	(99.3)	()	()	()	()	()	()	(95.0)	—						

具体的な対策	実績										対策評価指標等	見込みに照らした実績のトレンド等 の傾向(※1)	対策・施策の追加・強化 等			
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008				2009	2010	2011
公的機関の排出削減(省庁全体)	〇全国ペレット小売業協会 CO2排出量(千t-CO2) (内:2006年=100)	—	—	—	—	—	6.56 (100)	6.42 (98)	—	—	—	6.31 (96)	6.25 (95)	6.19 (94)	実績のトレンドが見込みを上回っている。	自主行動計画に基づく取組を引き続き実施。
	排出削減量(千t-CO2)	—	—	7	7	2	29	41	—	—	—	16	16	16	実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
建築物の省エネ性能の向上	対平成13年度削減率(%)	—	—	3	3	1	15	21	—	—	8	8	8	—	—	これまでの施策を引き続き実施するとともに、省工手法の改正など建築物の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化。
	排出削減量(千t-CO2)	—	—	520	630	800	1,330	—	—	—	2,870	—	—	—	—	—
エネルギー管理システムの普及	排出削減量(千t-CO2)	—	—	150	180	220	290	370	420	—	520~730	—	—	—	—	引き続き導入支援を実施。
	万kWh	—	—	45	55	66	89	111	128	—	158~220	—	—	—	—	—
トップランナー基準に基づく機器の効率向上等	排出削減量(千t-CO2)	—	—	281	433	630	1,108	1,435	—	—	2,600	—	—	—	—	引き続き基準の見直し等を実施。
	万kWh	—	—	69	107	158	296	394	—	—	740	—	—	—	—	—
高効率な省エネルギー機器の普及	①CO2冷媒ヒートポンプ給湯器累積市場導入台数(万台)	①—	①4	①4	①12	①25	①83	①124	①174	—	①446~520	—	—	—	—	引き続き導入支援及び適切な法執行を実施。
	②蓄熱回収型給湯器累積市場台数(万台)	②—	②1	②1	②3	②9	②48	②79	②116	—	②281~326	—	—	—	—	—
業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及	③蓄熱型空調機累積市場導入量(万冷凍トン)	③—	③1.6	③1.6	③4.9	③11.0	③33.6	③53.0	③74.0	—	③392.5~141	—	—	—	—	—
	④蓄熱型照明器具(%)	④—	④0.06	④0.06	④0.09	④0.14	④0.23	④0.29	④0.38	—	④0.41~0.76	—	—	—	—	—
水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進	排出削減量(千t-CO2)	0	0	0.1	2.1	5.0	16.9	22.0	28.7	—	30~60	—	—	—	—	引き続き導入支援を実施。
	施設	—	—	23	613	1,466	2,891	4,521	7,112	—	10,000 ~16,000	—	—	—	—	—
下水道における省エネ・新エネ対策の推進	排出削減量(千t-CO2)	—	—	—	—	—	32	33	—	—	37	37	37	—	—	引き続き実施。
	万t-CO2	—	—	—	—	—	32	33	—	—	35	35	37	—	—	—
廃棄物処理における対策の推進	排出削減量(千t-CO2)	—	—	—	—	—	0	10	—	—	65.9	89.1	110.8	—	—	引き続き実施。
	①産業廃棄物(一般産業物)の発電増分(GWh)	①—	①—	①—	①—	①—	①140	①—	①—	—	①390	①—	①—	—	—	—
国民運動の実施	排出削減量(千t-CO2)	0	0	0	0	0	—	—	—	—	100	105	110	—	—	引き続き実施。
	①リサイクル品(実績削減量(万t-CO2))	①(1) —	①(1) —	①(1) —	①(1) —	①(1) —	①(1) 153	①(1) 579	①(1) 618	—	①(1) 64~68	①(1) 67~78	①(1) 69~83	①(1) 69~83	—	—
国民運動の実施(エネルギー供給事業者等による情報提供)	排出削減量(千t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	②リサイクル品(実績削減率(%)	②(1) —	②(1) —	②(1) —	②(1) —	②(1) —	②(1) 92	②(1) 126	②(1) 172	—	②(1) 99	②(1) 140	②(1) 141	②(1) 140	—	—
国民運動の実施(エネルギー供給事業者等による情報提供)	排出削減量(千t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	③リサイクル品(実績削減率(%)	③(1) —	③(1) —	③(1) —	③(1) —	③(1) —	③(1) 44.9	③(1) 66.7	③(1) 81	—	③(1) 64~66	③(1) 67~76	③(1) 70~81	③(1) 72~86	—	—

具体的な対策	実績										2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績のトレンド等 の傾向(※1)	対策・施策の追加・強化等
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009								
排出削減(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	▲16 (84)	▲15 (85)	▲13 (87)	▲15 (85)	▲12 (88)	▲12 (88)	▲14 (86)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)
国土交通省所管業種	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本船主協会 CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%) (内:1990年=100)	▲16 (84)	▲15 (85)	▲13 (87)	▲15 (85)	▲12 (88)	▲12 (88)	▲14 (86)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)
全日本トラック協会 CO2排出原単位(kg-CO2/トンキロ) 基準年比(%) (内:1990年=100)	0.187 (95)	0.182 (92)	0.182 (92)	0.172 (87)	0.158 (80)	0.148 (75)	0.145 (74)	0.142 (72)	0.142 (72)	0.137 (70)	0.137 (70)	0.137 (70)	0.137 (70)	0.137 (70)	0.137 (70)	0.137 (70)	0.137 (70)	0.137 (70)
定期航空協会 CO2排出原単位(万t-CO2/座席キロ) 基準年比(%) (内:1990年=100)	▲10 (90)	▲11 (89)	▲13 (87)	▲11 (89)	▲12 (88)	▲12 (88)	▲12 (88)	▲13 (87)	▲13 (87)	▲12 (88)	▲12 (88)	▲12 (88)	▲13 (87)	▲13 (87)	▲12 (88)	▲12 (88)	▲12 (88)	▲12 (88)
日本内航海運総合連合会 CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%) (内:1990年=100)	1.073 (107)	1.075 (108)	1.068 (107)	1.096 (110)	1.006 (101)	1.044 (104)	1.068 (107)	1.061 (106)	1.061 (106)	1.061 (106)	1.061 (106)	1.061 (106)	1.061 (106)	1.061 (106)	1.061 (106)	1.061 (106)	1.061 (106)	1.061 (106)
日本旅客船協会 エネルギー消費原単位(MJ/総トン) 基準年比(%) (内:1990年=100)	1.13 (113)	1.02 (102)	1.04 (104)	1.19 (119)	0.99 (99)	1.07 (107)	0.99 (99)	0.99 (99)	0.99 (99)	0.99 (99)	0.99 (99)	0.99 (99)	0.99 (99)	0.99 (99)	0.99 (99)	0.99 (99)	0.99 (99)	0.99 (99)
全国乗用自動車連合会 CO2排出原単位(万t-CO2) 基準年比(%) (内:1990年=100)	484 (97)	488 (96)	485 (96)	487 (96)	458 (90)	451 (89)	447 (88)	435 (86)	435 (86)	446 (88)	446 (88)	446 (88)	446 (88)	446 (88)	446 (88)	446 (88)	446 (88)	446 (88)
日本バス協会 CO2排出原単位(万t-CO2/乗車キロ) 基準年比(%) (内:1990年=100)	0.978 (98)	0.966 (97)	0.956 (96)	0.954 (95)	0.925 (93)	0.896 (90)	0.898 (90)	0.904 (90)	0.904 (90)	0.882 (88)	0.882 (88)	0.882 (88)	0.882 (88)	0.882 (88)	0.882 (88)	0.882 (88)	0.882 (88)	0.882 (88)
日本民営鉄道連合会 エネルギー消費原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) (内:1990年=100)	— ()	▲8 (92)	▲8 (92)	▲10 (90)	▲9 (91)	▲11 (89)	▲13 (87)	▲13 (87)	▲13 (87)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)
JR東日本 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	— ()	229 (83)	232 (84)	220 (80)	239 (87)	258 (93)	199 (72)	209 (76)	209 (76)	215 (78)	215 (78)	215 (78)	215 (78)	215 (78)	215 (78)	215 (78)	215 (78)	215 (78)
エネルギー原単位(MJ/車キロ)基準年比(%) (内:1990年=100)	— ()	▲9 (91)	▲10 (90)	▲11 (89)	▲13 (87)	▲15 (85)	▲17 (83)	▲17 (83)	▲17 (83)	▲19 (81)	▲19 (81)	▲19 (81)	▲19 (81)	▲19 (81)	▲19 (81)	▲19 (81)	▲19 (81)	▲19 (81)
JR東海 エネルギー原単位(MJ/車キロ)基準年比(%) (内:1990年=100)	— ()	▲5 (95)	▲4 (96)	▲7 (93)	▲6 (94)	▲5 (95)	▲7 (93)	▲7 (93)	▲7 (93)	▲12 (88)	▲12 (88)	▲12 (88)	▲12 (88)	▲12 (88)	▲12 (88)	▲12 (88)	▲12 (88)	▲12 (88)
エネルギー原単位(MJ/車キロ)基準年比(%) (内:1990年=100)	— ()	▲11 (89)	▲13 (87)	▲15 (85)	▲12 (88)	▲12 (88)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)
省エネルギー原単位(新幹線)導入率(%) (内:1990年=100)	77.5 (55)	81.3 (57)	87.7 (61)	90.2 (63)	92.4 (65)	94.1 (67)	95.5 (68)	96.7 (69)	96.7 (69)	100 (75)	100 (75)	100 (75)	100 (75)	100 (75)	100 (75)	100 (75)	100 (75)	100 (75)
省エネルギー原単位(全体)導入率(%) (内:1990年=100)	46.3 (35)	48.3 (36)	50.3 (37)	54.1 (41)	57.6 (43)	59.9 (45)	62.2 (46)	64.7 (48)	64.7 (48)	75 (56)	75 (56)	75 (56)	75 (56)	75 (56)	75 (56)	75 (56)	75 (56)	75 (56)
日本海運協会 CO2排出原単位(取扱貨物量単位あたりのCO2排出原単位)基準年比(%) (内:2005年=100)	— ()	— ()	— ()	— ()	— ()	0 (100)	▲4 (96)	▲5 (95)	▲5 (95)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲6 (94)
JR貨物 エネルギー原単位(Wh/トンキロ)基準年比(%) (内:1990年=100)	1 (100.6)	2 (102.2)	3 (103.2)	▲2 (97.6)	▲1 (99.0)	▲1 (98.7)	▲5 (94.7)	▲8 (92.0)	▲8 (92.0)	▲2.0 (98.0)	▲2.0 (98.0)	▲2.0 (98.0)	▲2.0 (98.0)	▲2.0 (98.0)	▲2.0 (98.0)	▲2.0 (98.0)	▲2.0 (98.0)	▲2.0 (98.0)
省エネルギー原単位導入率(%) (内:1990年=100)	9.5 (95)	11.2 (112)	13.1 (131)	15.7 (157)	18.3 (183)	21.6 (216)	25.9 (259)	31.3 (313)	31.3 (313)	35.0 (350)	35.0 (350)	35.0 (350)	35.0 (350)	35.0 (350)	35.0 (350)	35.0 (350)	35.0 (350)	35.0 (350)

産業界における自主行動計画の推進・強化(運輸部門の業種)

具体的な対策	実績										対策・施策の追加・強化等の評価(※1)					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008		2009	2010	2011	2012	
対策評価指標等	JP九州エネルギー原単位(MJ/車キロ)基準年比(%) (内:1990年=100)	▲12 (89)	▲10 (90)	▲9 (91)	▲8 (92)	▲9 (91)	▲9 (91)	▲10 (90)	▲12 (89)	▲10 (89)	▲10 (90)	▲10 (90)	▲10 (90)	▲10 (90)	▲10 (90)	目録に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。
	省エネ車両導入率(%)	51.6	51.9	55.1	56.8	57.9	61.7	62.3	62.4	62.4	65	65	65	65	65	平成21年度一部目標を引き上げ予定。
対策評価指標等	JR北海道エネルギー原単位(kWh/車キロ)基準年比(%) (内:1990年=100)	▲6 (94)	▲7 (93)	▲5 (95)	▲9 (92)	▲8 (92)	▲12 (88)	▲14 (86)	—	—	▲7 (93)	▲7 (93)	▲7 (93)	▲7 (93)	▲7 (93)	目録は既に達成しているが、目標引き上げ未実施。
	省エネ車両(電)導入率(%)	62.6	65.8	70.6	71.2	73.1	75.4	86.4	—	—	75	75	75	75	75	平成21年度一部目標を引き上げ予定。
対策評価指標等	省エネ車両(自動車)導入率(%)	23.2	27.4	27.4	27.4	27.8	28.6	30.6	—	—	30	30	30	30	30	—
	全国通運連盟CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	—	14.6	14.6	14.6	14.5	14.3	13.9	13.6	—	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	目録を既に達成し、2008年度評価・検証で目標の引き上げを行った。
対策評価指標等	JR四国エネルギー原単位(MJ/車キロ)基準年比(%) (内:1990年=100)	—	▲16 (83.8)	▲17 (82.9)	▲18 (82.3)	▲16 (84.1)	▲17 (83.3)	▲18 (81.9)	—	—	▲19 (81.5)	▲19 (81.5)	▲19 (81.5)	▲19 (81.5)	▲19 (81.5)	目録に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される。
	列車キロを分母とした消費エネルギー原単位(MJ/車キロ)基準年比(%) (内:1990年=100)	—	▲11 (89.0)	▲13 (87.5)	▲14 (85.7)	▲14 (86.4)	▲15 (85.0)	▲17 (83.0)	▲16 (84.1)	—	▲18 (82.5)	▲18 (82.5)	▲18 (82.5)	▲18 (82.5)	▲18 (82.5)	—
対策評価指標等	省エネ車両導入率(%)	63.3	63.0	63.0	65.0	65.0	66.0	68.0	70.6	—	72	72	72	72	72	—
	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対策評価指標等	排出削減量(万t-CO2)	0	34	127	312	58	96	102	114	126	136	148	148	148	148	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	排出削減量(万t-CO2)	0	276	312	284	298	301	303	307	312	316	320	320	320	320	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
対策評価指標等	排出削減量(万t-CO2)	0	8	8	30	25	53	58	40	70	78	80	88	90	90	世界同時不況による物流全体の落ち込みを受け、実績のトレンドが意込みと比べやや低い。
	排出削減量(万t-CO2)	0	3	3	12	10	21	23	16	28	31	32	35	36	36	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
対策評価指標等	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	0.54	0.74	0.94	1.14	1.34	1.34	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	19	26	33	40	47	47	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
対策評価指標等	排出削減量(万t-CO2)	—	0	300	662	993	1,212	1,309	—	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	排出削減量(万t-CO2)	①179,500 ②266,000 ③384.0 ④442.8	①79,500 ②67,000 ③85.2 ④42.8	①119,900 ②71,100 ③68.8 ④44.6	①105,400 ②66,200 ③61.1 ④43.6	①119,900 ②71,100 ③68.8 ④44.6	①134,400 ②69,900 ③72.2 ④44.2	①147,300 ②81,600 ③87.4 ④44.0	①157,400 ②85,800 ③91.4 ④44.0	①120,800 ②71,100 ③67.7 ④44.6	①120,800 ②71,100 ③67.7 ④44.6	①120,800 ②71,100 ③67.7 ④44.6	①120,800 ②71,100 ③67.7 ④44.6	①120,800 ②71,100 ③67.7 ④44.6	①120,800 ②71,100 ③67.7 ④44.6	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
対策評価指標等	排出削減量(万t-CO2)	—	155	167	185	200	217	221	—	238	249	262	262	262	262	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	排出削減量(万t-CO2)	—	53	58	64	69	75	77	—	83	87	92	92	92	92	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
対策評価指標等	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対策評価指標等	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対策評価指標等	排出削減量(万t-CO2)	8.89 (87)	8.89 (87)	8.89 (87)	8.82 (87)	8.77 (86)	8.59 (84)	8.62 (85)	8.64 (85)	—	8.87 (87)	8.87 (87)	8.87 (87)	8.87 (87)	8.87 (87)	今後、関係審議会において取組の状況、排出削減率の活動動向、目標達成率、検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	排出削減量(万t-CO2)	81.7 (62)	70.5 (53)	64.5 (48)	57.2 (43)	52.6 (40)	45.6 (34)	36.7 (28)	39.1 (29)	—	45.0 (34)	45.0 (34)	45.0 (34)	45.0 (34)	45.0 (34)	今後、関係審議会において取組の状況、排出削減率の活動動向、目標達成率、検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
対策評価指標等	排出削減量(万t-CO2)	32.2 (39)	27.4 (33)	23.1 (28)	19.8 (24)	17.1 (20)	13.7 (16)	10.6 (13)	—	10.0 (12)	10.0 (12)	10.0 (12)	10.0 (12)	10.0 (12)	10.0 (12)	今後、関係審議会において取組の状況、排出削減率の活動動向、目標達成率、検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	排出削減量(万t-CO2)	—	0.54 (100.0)	0.52 (96)	0.54 (100)	0.50 (92)	0.49 (91)	0.49 (90)	0.47 (86)	—	0.52 (97)	0.52 (97)	0.52 (97)	0.52 (97)	0.52 (97)	今後、関係審議会において取組の状況、排出削減率の活動動向、目標達成率、検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。

具体的な対策	対策評価指標等	実績										対策・施策の追加・強化等の評価(※1)					
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008		2009	2010	2011	2012	
環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減	排出削減量(万t-CO2) ①有機物管理割合(稲わらすき込み・たい肥・無施用) ②化学肥料削減量(千トンN)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6.3	12.1	18.1	24.1	30.0	①農業者に対する情報提供の充実、エコファーマー全国会議や畜産関係者会議での事業説明等により、耕畜双方の生産者への事業の普及啓発を推進。 ②H21年度より過剰施肥の抑制と施肥基準技術の導入を図る補助事業を実施。
		①— ②487.4	①— ②473.0	①— ②473.4	①— ②463.8	①— ②474.8	①— ②471.2	①— ②453.8	①— ②—	①95.18.17 ②—	①58.28.20 ②466.9	①48.32.20 ②466.1	①44.38.20 ②463.3	①40.40.20 ②461.5			
【一酸化二窒素】 アジピン酸製造過程における一酸化二窒素分解装置の設置	排出削減量(万t-CO2) 事業所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	985	985	985	985	985	事業者の自主的取組により既に対応済み。 ・燃焼の高度化を実施していない下水道管理者に対する具体的な実行計画に基づく取組実施を働きかけ、国庫補助による支援。 ・個別の発熱施設における燃焼の高度化の取組状況を公表。
		29	39	39	39	44	43	53	—	—	108	126	127	129			
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量(万t-CO2) %	23	31	31	31	35	34	42	—	—	—	75	87	100	100	100	素燃のトレンドが概ね鳥込みと比べて低い。 ①酸化二窒素の発熱量が少ない連続炉が普及し、発生量が多いバッチ炉が減少している。 ②一酸化二窒素の発熱量が少ない連続炉が普及し、発生量が多いバッチ炉が減少している。 ③一酸化二窒素の発熱量が少ない連続炉が普及し、発生量が多いバッチ炉が減少している。
		①77.9 ②14.1 ③8.1	①78.6 ②13.9 ③7.6	①80.8 ②17.7 ③6.6	①82.3 ②12.2 ③5.5	①83.5 ②11.2 ③5.2	①84.5 ②10.5 ③4.9	①85.3 ②9.9 ③4.8	①— ②— ③—	①84.7 ②10.9 ③4.3	20.0						
一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量(万t-CO2)	6.6	6.6	7.1	7.4	9.1	10.3	10.8	—	—	—	—	—	—	—	—	これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施。
		①77.9 ②14.1 ③8.1	①78.6 ②13.9 ③7.6	①80.8 ②17.7 ③6.6	①82.3 ②12.2 ③5.5	①83.5 ②11.2 ③5.2	①84.5 ②10.5 ③4.9	①85.3 ②9.9 ③4.8	①— ②— ③—	①84.7 ②10.9 ③4.3	20.0						
【代替フロン等3ガス】 産業界の計画的な取組の促進・代替物質の開発等及び代替製品の利用の促進	排出削減量(百万t-CO2) 代替フロン等3ガス排出量(百万t-CO2)	-0.2	7.9	13.6	17.4	25.0	32.0	37.2	45.6	—	—	64.1	64.0	64.1	64.1	63.8	これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施。 これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施。
		35.7	30.3	26.9	26.4	23.4	22.2	24.2	24.1	—	—	26.7	28.7	30.5	33.2	36.0	
①エアゾール製品のHFC出荷量(t) ②MDI用途のHFC使用量(t) ③フレタフオームのHFC-134a使用量(t) ④射出発泡ポリスチレンのHFC使用量(t) ⑤高発泡ポリエチレンのHFC使用量(t) ⑥フェノールフォームのHFC使用量(t) ⑦SF6ガス使用量(t)	排出削減量(百万t-CO2)	①2,078 ②47 ③167 ④30 ⑤322 ⑥30 ⑦43	①1,945 ②55 ③177 ④10 ⑤288 ⑥0 ⑦48	①2,192 ②61 ③201 ④35 ⑤299 ⑥0 ⑦47	①2,151 ②771 ③233 ④638 ⑤294 ⑥0 ⑦42	①2,239 ②109 ③190 ④517 ⑤284 ⑥0 ⑦40	①1,904 ②115 ③224 ④28 ⑤128 ⑥0 ⑦40	①1,799 ②110 ③239 ④39 ⑤120 ⑥0 ⑦39	①1,500 ②37 ③216 ④0 ⑤120 ⑥0 ⑦38	①— ②— ③— ④— ⑤— ⑥— ⑦—	①1,900 ②160 ③229 ④0 ⑤97 ⑥0 ⑦40	①1,948 ②180 ③220 ④0 ⑤90 ⑥0 ⑦9	①1,998 ②180 ③220 ④0 ⑤90 ⑥0 ⑦9	①2,050 ②180 ③220 ④0 ⑤90 ⑥0 ⑦9			
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
排出削減量(万t-CO2) (液体PFC等の適正処理等)	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2008年度に発生したPFC破壊処理方イソブレンにより液体PFC等の自主的な排出削減対策を実施。

具体的な対策	対策評価指標等	実績										対策・施策の追加・強化等			
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008		2009	2010	2011
冷媒として機器に充填されたHFCの 法律に基づき回収等	排出削減量(万t-CO2) ①カーエアコン(自動車リサイクル法 に基づく削減量の値、なお、○内はフ ロン回収・破壊法に基づく削減量の 値。) ②業務用冷凍空調機器(上段の値は フロン回収・破壊法に基づく廃棄時の フロン回収実績、下段の値は改正フ ロン回収・破壊法(2007年10月施行) に基づく整備時のフロン回収実績) ③家電製品	①— ②— ③— 計—	①— (13.9) ②13 ③1.4 計28	①— (28.0) ②19 ③2.8 計51	①8.0 (33.7) ②28 ③5.4 計75	①57.3 (2.1) ②37 ③6.5 計105	①70.2 (0.8) ②41 ③12.2 計124	①84.2 (0.0) ②37 ③18.7 計187	①— (—) ②— ③26.0 計—	①97.8 ②256 ③8.7 計363	①107.5 ②29 ③8.7 計444	①117.3 ②400 ③8.7 計526	①120.7 ②474 ③8.7 計603	①120.7 ②551 ③8.7 計680	①実績のトレンドが 概ね見込み通り。 ②HFCを冷媒として 使用する機器の廃 棄が従来より少 なく、実績のトレ ンドが見込みに比 べ下回っており、具 體の結果に基づき、管理体 制の強化等所要の対策を推 進予定。 ③家電リサイクル法施行令 を改正し、電気洗濯機のう ち、冷媒としてフロン類を使用す るものからフロン類の回収を 義務化。
		①自動車リサイクル法による これまで行ってきた施策を引 き続き実施。 ②見える化の一環として の冷媒フロン量のCO2換算 ペースでの表示の導入、都 道府県における執行強化等 を推進。あわせて引き続き、 フロン回収・破壊法の周知、 また、使用時漏洩の実態把 握の結果に基づき、管理体 制の強化等所要の対策を推 進。													
【吸収源対策・施策】	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	3,542	3,721	3,997	—	—	2008年～2012年の5年間平均で4767				特別措置法の制定や補正予 算等を通じて対策の加速化 を図っているところであり、こ れらに基づき削減を引き続き 実施。
森林・林業対策の推進による温室効 果力ス吸収源対策の推進	万ha	—	—	—	—	3年間平均で68	75	75	—	—	2008年～2012年の5年間平均で78				実績のトレンドが概 ね見込みどおり。
都市緑化等の推進	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	63	66	69	—	—	72	74	77	79	平成21年度より補助事業 (緑地環境整備総合支援事 業)に吸収源対策公園緑地 事業を追加し、拡充を実施。 平成21年度緑地改正によっ て認定緑地施設に係る個 定資産税の特別措置の延長 を実施。
	千ha	—	—	—	—	64	66	70	—	—	74	76	78	81	実績のトレンドが概 ね見込みどおり。
【推断的施策】	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地球温暖化対策推進法の改正によ る温暖化対策の推進	地方公共団体実施計画の策定率(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100

※1 対策評価指標として排出量を採用している場合は、排出量のトレンドが見込みより少ない状況について「実績のトレンドが見込みを上回っている」と表記している。
 ※2 生産量を製造LOIデータに基づき振厚変動に伴う冷間圧延加工度を補正した圧延量
 ※3 生産工場における光ファイバーの製造に係るエネルギー消費量